

東京海上グループ サステナビリティブックレット 2024



東京海上ホールディングス株式会社
東京都千代田区大手町二丁目6番4号
Tel. 03-6704-7700



私たちのパーパス（存在意義）

お客様や地域社会の “いざ”をお守りする

時代が移り変わるに連れて、社会課題やリスクも変化します。

いつ、いかなる時でも、お客様や地域社会の“いざ”を支える会社でありたい。

その思いを、次の100年にも受け継いでいきたい。

そのために、私たちは日々着実に歩みを進め、

たゆみない挑戦を続けていきます。

Contents

トップメッセージ ————— 5

私たちのめざすもの ————— 6

東京海上グループのサステナビリティ活動
筋金入りのサステナビリティ戦略
8つの重点領域（マテリアリティ）と4つの主要課題

私たちのアクション ————— 12

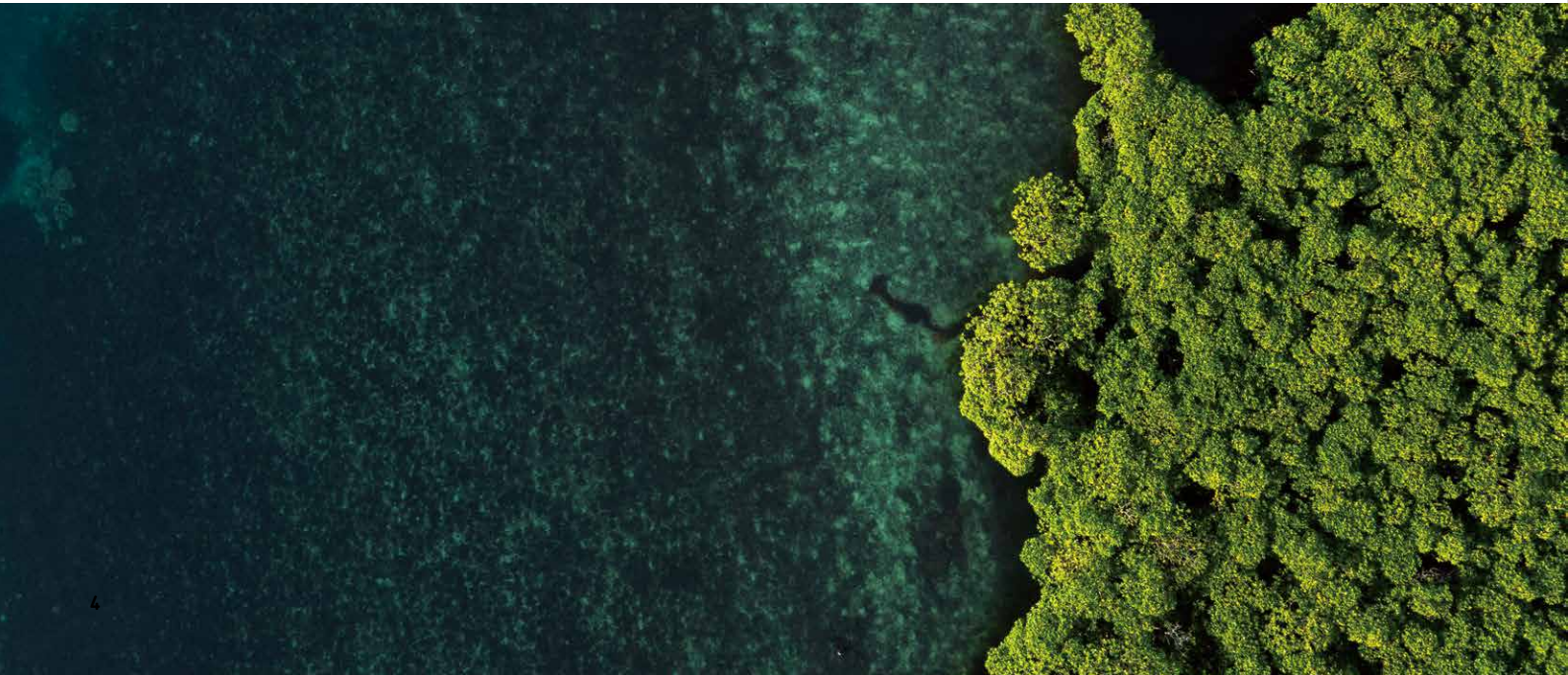
- ① 気候変動対策の推進
- ② 災害レジリエンスの向上
- ③ 健やかで心豊かな生活の支援
- ④ D&I の推進・浸透

私たちとステークホルダー ————— 20

ともに未来を創る世界中の皆様との約束
「未来世代」のために私たちができること
世界中に広がる「未来世代」へのプロジェクト
“地球の未来”にかける保険

サステナビリティに関するより詳しい情報のご案内 — 26

東京海上グループの事業概要 ————— 27



トップメッセージ



「お客様や地域社会の“いざ”をお守りすること」。1879年の創業時から変わらない当社のパーパス（存在意義）です。

当社はパーパスを起点に、保険本業を通じて時代ごとに変化する社会課題に対峙し、その解決に取り組んでまいりました。「当社が事業を拡大すればするほど、世の中が良くなる」、そうした思いで全社員が取り組んでおり、その結果として当社も持続的な利益成長を実現し、「お客様」「社会」「株主」「社員」「未来世代」といった全てのステークホルダーに価値を提供し続けます。

創業から144年、当社はグループ利益の半分以上を海外事業が稼ぐグローバル企業に成長しました。いまや世界中のどこで何が起ころうと、それは当社にとって他人事ではありません。

保険は「お客様の“いざ”をお支えするもの」であり、私たちは保険会社グループとして、先が見えない環境下においても人々の挑戦を後押しできる存在でありたい、私たち自身が社会課題の解決に挑戦し続けることで社会の発展に貢献したい、そう考えております。

140年以上にわたる当社の歴史は社会課題解決の連続の歴史であり、社員をはじめとしたステークホルダーの皆様とともに築き上げてまいりました。

これからもグループ全社員とともに、その時々々の社会課題に対してお客様や社会に独自ソリューションを提供し、未来世代を含むさまざまなステークホルダーの皆様への価値を創出する。その結果として、世界トップクラスの保険会社に求められる成長を実現していきたい、そう強く思っております。

一人ひとりの想いと行動、そしてグループの総合力を結集し、100年後もお客様や地域社会から信頼される存在へ。真に必要とされる“Good Company”となることをめざしていきます。

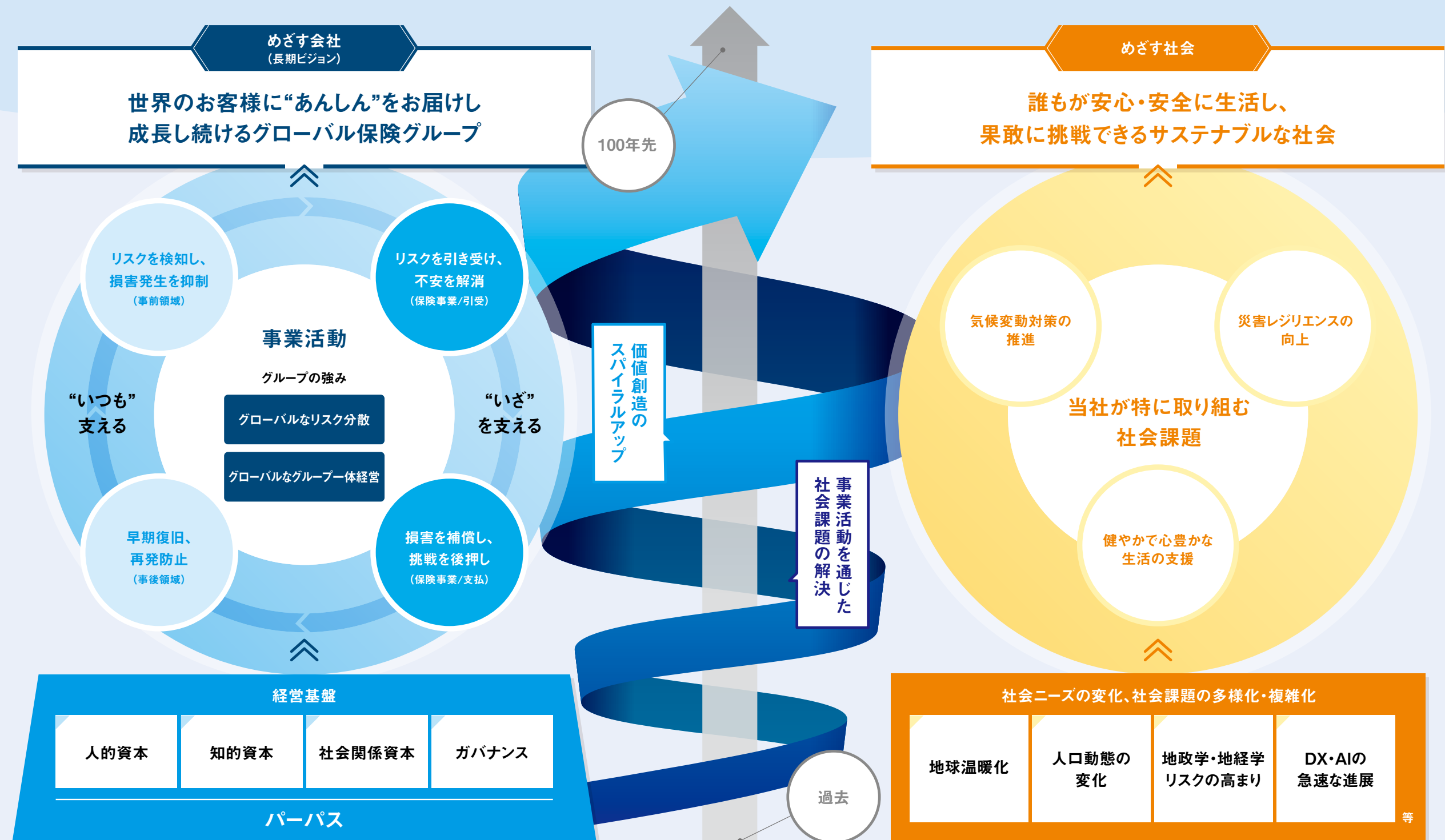
サステナビリティの取り組みは事業活動そのもの。
事業を通じた社会課題解決で、サステナブルな社会づくりに貢献します。

東京海上ホールディングス株式会社
取締役社長 グループCEO

小宮 暁

東京海上グループのサステナビリティ活動

パーパスを起点に、人的資本・知的資本・社会関係資本を強化しながら、事業活動と社会課題解決を循環させる
 こうして、強みや戦略に磨きをかけ、課題解決力を更に高める
 当社は、このパーパスストーリーによって100年先も成長し続ける



筋金入りのサステナビリティ戦略

～日々の仕事を通じて社会課題を解決し地域社会の発展に貢献する～

東京海上グループのあらゆる活動の原点には「お客様や地域社会の“いざをお守りする”」というパーパス（存在意義）があります。
創業以来、このパーパスを起点に時代とともに変化する様々な社会課題と向き合い、当社ならではの解決策を探求・提供しながら、その解決に取り組んできました。

その想いは現代でも変わりません。

脱炭素化や再生可能エネルギーへの移行、ヘルスケア対策など今後の中心的社会課題解決に貢献することはもちろん、自動車事故の被害者をお守りする、自然災害で被害を受けた方に迅速に保険金をお支払いするなど、私たちの暮らしに関わるあらゆる保険サービスが社会課題の解決につながっています。

これからもこの想いをもちながら仕事のクオリティを向上させ、お客様や地域社会の発展に貢献していきましょう。

パーパス

「お客様や社会の“いざ”をお守りすること」

	保険の引受・販売		損害サービス		
	損保	生保	保険金支払い	事故防止	
日々の仕事	ドライブレコーダーの提供と 事故防止 	お客様のニーズに沿った コンサル販売 	災害時の保険金支払いの 高度化・迅速化 	ロスプリベンションサービスの 提供 	
解決している 社会課題	≡ ・あおり運転の抑止 ・速やかな初動による死者 重傷者の削減 	≡ ・特定のリスクを抱える個人の生 活や企業の事業活動を支援 	≡ ・健康寿命の延伸 (不健康期間の短縮) ・生存中の資金枯渇を予防 	≡ ・被災者の生活を早期に再建 ・適正な支払いによる保険制度 の維持 	≡ ・損害の発生を抑止 ・災害の拡大を軽減 

8つの重点領域（マテリアリティ）と 4つの主要課題

当社グループではパーパスを起点に取り組むべき重点領域（マテリアリティ）として
8つの領域を特定しています。
また、その中で当社が特に注力すべき4つの主要課題を選定しています。

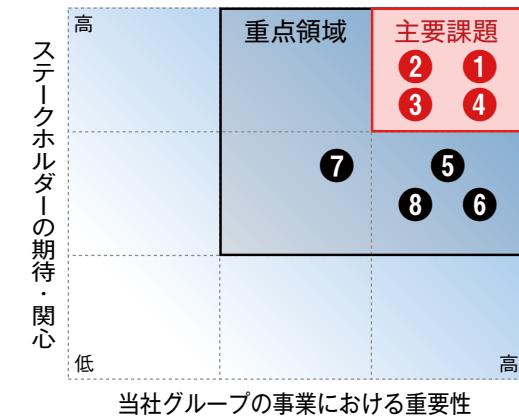
「4つの主要課題」は、
2軸の評価に基づいて選定しました。

■ ステークホルダーの期待・関心

ステークホルダーに関する調査の内容をもとに、各領域への社会的な認知度や、各種格付けへの組み込み状況なども踏まえて評価。

■ 東京海上グループの事業における重要性

当社パーパスへの貢献度合い、事業戦略・サステナビリティ戦略との関連性などにより評価。



8つの重点領域（マテリアリティ）

4つの主要課題

① 気候変動対策の推進

気候変動対策は、グローバルに事業を展開する保険会社、機関投資家として、真正面から取り組むべき最重要課題と位置付け、各種取り組みを進めています。

活動事例 P12-13

当社は何をするのか

- ・当社オペレーションにおけるCO₂排出抑制(RE100認定等)
- ・投資先・保険引受企業等とのエンゲージメントを通じたカーボンニュートラルの達成
- ・再生可能エネルギーの発展に資する商品・サービスの開発・提供



② 災害レジリエンスの向上

お客様や地域社会の安全・安心に直接的な脅威をもたらす自然災害の多発化・激甚化を喫緊の課題と捉えています。

活動事例 P14-15

当社は何をするのか

- ・自然災害対応の高度化
- ・防災・減災、早期復旧等に役立つ商品・サービスの開発・提供
- ・各自治体・企業等と連携したBCP策定支援



③ 健やかで心豊かな生活の支援

高齢化に伴う長生きリスクや資産形成等の領域で顕在化するお客様ニーズや不安に対して、当社の強みを発揮します。

活動事例 P16-17

当社は何をするのか

- ・長生きリスクに対する資産形成・貯蓄ニーズへの対応（新たなヘルスケアサービスの開発・提供）
- ・健康経営支援サービスの更なる普及・促進



④ D&Iの推進・浸透

人権等に関する国際的な基準を支持・尊重し、人を大切にすることは、サステナブルな成長の土台となるものです。

活動事例 P18-19

当社は何をするのか

- ・多様性の推進とカルチャーの浸透
- ・グループ全体でのベストプラクティスの共有、改善活動の実施



⑤ デジタルを活用したイノベーションの支援・創出

当社は何をするのか

- ・デジタル・データを高度に活用した新たなリスクテイクや、保険金支払いに留まらない事前・事後の安心の提供
- ・デジタルが進展する中で増大するサイバーリスクへの対応
- ・デジタルを活用した中小企業の支援
- ・デジタルを活用した事業効率の改善

⑥ 自然の豊かさを守る

当社は何をするのか

- ・マングローブ植林や海を守る活動による生物多様性・湿地の保全とカーボンニュートラルの達成
- ・社会貢献活動の推進

⑦ 子どもたちへの教育・啓発

当社は何をするのか

- ・みどりの授業、ぼうさい授業
- ・金融保険教育プログラム
- ・ジュニアインターン
- ・ジュニアアドバイザリーボード

⑧ 適時適切かつ透明性の高い情報開示

当社は何をするのか

- ・テーマ別説明会「再生可能エネルギーマーケットにおける東京海上グループの貢献と成長戦略」
- ・気候変動に対する当社の基本的な考え方の改定
- ・TCFDレポート、Human Capital Reportを発行

① 気候変動対策の推進

気候変動は、お客様や社会の安心と安全に脅威をもたらすグローバルで重大な課題であり、保険業界にも直接的な影響をもたらします。そのため、当社グループは、グローバルに事業を展開する保険会社、機関投資家として、真正面から取り組むべき最重要課題と位置付け、各種取り組みを進めています。同時に、成長を実現するビジネス機会とも捉え、再生可能エネルギーの普及を後押しする保険の提供や、保険起点でのサーキュラーエコノミーの推進などに取り組んでいます。

GCube

再生可能エネルギー事業を保険の力で世界中へ

グローバル

世界的な脱炭素化の潮流、そして主要国においては、電力供給効率化に向けた再生可能エネルギーへの転換が進んでいます。東京海上グループは、再生可能エネルギー事業者向け保険のリーディングカンパニーであるGCubeを買収し、高度なアンダーライティング力と、独自の損害サービス力を軸に、海上輸送から建設、稼働まで切れ目なく保険を提供することで、再生可能エネルギー事業の普及をグローバルに推進しています。



世界トップクラスの実績と「信念」で新興国への普及もリード

GCubeは1990年代より、再生可能エネルギー事業に特化した保険を提供しています。創業当時、再エネ市場はまだ黎明期で、保険商品の需要もそれほど大きくはありませんでした。それでも、私たちは再生可能エネルギー技術の可能性を信じ、保険を開発し提供し続けた結果、今では、再生可能エネルギー業界の世界トップ10社のうち8社を顧客としています。創業以来、蓄積してきた保険金請求や実績に関する様々なデータをお客様とも共有し、多様な付加価値を生み出しています。現在GCubeは、世界38カ国、2000件以上のプロジェクトを保険で支えています。その中には、欧州や米国などの先進国だけでなく、発展途上国も含まれます。気候変動の影響が顕著となり、化石燃料エネルギー源の持続可能性がいつそう厳しく問われていく中、再生可能エネルギーの成長をグローバルに促進させていくことが、私たちのミッションです。東京海上グループの一員として、これからも再生可能エネルギーの可能性を信じ、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて貢献していきます。



GCube
Chief Executive Officer
Fraser McLachlan

いち早い復旧を支える
損害サポート力

※年間400件の保険金請求のうち
97%は、損失の証明日から
7日以内に保険金を給付。

損失から7日以内の
保険金給付率*

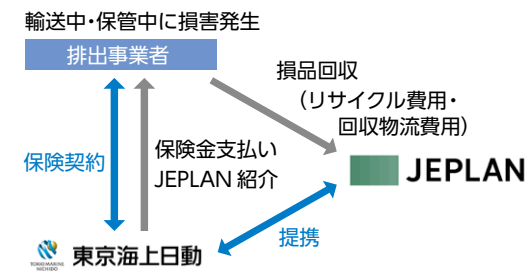
97%

東京海上日動

保険起点でのサーキュラーエコノミーの推進



カーボンニュートラルを実現するためには、サーキュラーエコノミー（循環型経済）への移行が不可欠です。東京海上グループは、世の中で発生する様々な損害情報が集まるという保険会社ならではの機能を生かし、サーキュラーエコノミーへの移行を促進させるソリューションの開発を行っています。例えば、事故品を廃棄するのではなく、資源循環を行うためのリサイクル費用や回収物流費用等を補償する保険商品の開発や、資源循環を促すエコシステムの構築などを通じて、社会課題の解決に貢献していきます。



プロジェクトの活動を通じて、新たな回収循環のプラットフォームを構築

上野 我々は社内プロジェクト制度に応募して集まったメンバーで、普段は異なる職場で働いています。保険事業を通じた社会課題解決を議論している中で、“保険を活用したサーキュラーエコノミー移行の促進”がテーマとして挙がり、途中でメンバーは変わっていますが2年ほど取り組んできています。

サーキュラーエコノミーは、“資源循環”や“製品の使用寿命の延長”など様々な概念がありますが、このチームでは特に資源循環を促進させる保険の開発に取り組んでいます。一般的に、流通過程などで損害が発生した商品については、廃棄費用を保険金としてお支払いしますが、今日的には廃棄せず資源循環を促進させる保険があっても良いのではと考えました。その一環で、衣料品やペットボトルの原料となるPET（ポリエチレンテレフタレート）を対象とした独自のケミカルリサイクル技術を商用化している株式会社JEPLANと業務提携を行い、リサイクルを促す保険や回収循環の仕組みのご提供を進める他、代理店さんやお客様の店舗を活用した資源循環ネットワークの拡大等に取り組んでいます。

下 日用品や消費財の製造業を担当する部店に所属しているため、所謂排出事業者に当たるお客様に資源循環ニーズや課題をお伺いし、提案資料の作成を進めていきました。なぜ保険会社がサーキュラーエコノミーに取り組むのかを理解いただくことに注力するとともに、私たちだけではできない広い課題も知ることができたと感じます。

石政 化学産業を担当する部店に所属していますので、ケミカルリサイクル等の新しい技術をお客様から教えて頂くとともに、事故情報が多く集まるという当社の強みとリサイクラーのお客様の技術をつなげるエコシステムの構築を進めています。具体的には三菱ケミカルグループ・ABT社と使用済自動車からの廃棄素材

の回収・リサイクルスキーム構築に向けた実証実験を開始するなど、従来の保険会社像とは異なる連携に社内外で「東京海上がこんなことをやるんだ」と驚きをもって捉えられた活動になっておりこのような取り組みを広げていきたいと考えています。

塩見 サーキュラーエコノミーの概念は広く、社内でも十分に理解が浸透しているとは言えないため、社内での広報活動を進めました。また、当社内で実施したJEPLAN社と連携した資源循環の経験（社員から古着を回収し、オリジナルのエコバッグを制作）を活かし、代理店さんやお客様の店舗へ洋服回収ボックスの設置を展開する企画を進めました。お客様や代理店の皆様が起点となって、資源循環の輪が世の中へ広がっていくだけでなく、地域の人々との交流や来店が増えるなど、大きな可能性を感じています。

岩瀬 取り組みを対外的にお伝えすべく、メッセナゴヤへの出展や当社拠点ビルを活用したSDGsイベント等の企画を地域の部店とともに進めていきました。また、JEPLAN社のケミカルリサイクル技術を活用したペットボトルの資源循環については自治体の関心も高いため、自治体への共同アプローチも進めており、賛同を頂いております。今後も全国に広く展開していければと期待しています。

上野 サーキュラーエコノミーへの移行はお客様の中でも重点取り組み課題の1つになってきていると感じます。単なるサステナビリティ策ではなく、経済活動として確立できるよう、様々な企業が連携し合う必要があると感じています。賛同頂ける企業・自治体の皆様から、どのような保険やソリューションが必要か意見を頂きながら、エコシステムの構築を進めていきたいと思っています。

(写真左から)
東京海上日動火災保険株式会社
大阪自動車営業第一部 塩見 有香
福岡支店 岩瀬 雅彦
海上業務部 上野 雄羽
化学産業営業部 石政 雄太
化学産業営業部 下 真由



② 災害レジリエンスの向上

気候変動の影響から自然災害が激甚化し、社会・経済に大きな影響を及ぼしている今、とりわけ自然災害大国である日本を母国市場とする当社グループにとって、災害課題の解決や被害軽減等による「災害レジリエンスの向上」は、存在意義を強く問われる重要な領域です。当社は、有事における「保険金のお支払い」に留まらず、事故を未然に防ぐ、仮に発生してもその負担を軽減する、そして早期に復旧し、再発を防止する、こうした「事前・事後」の安心も合わせて提供することで、お客様を「“いつも”支えることのできる存在」に進化することをめざしています。

東京海上日動

保険金支払いの高度化、迅速化

東京海上日動では2022年度に、自然災害の一部のご請求を対象に、事故の受付から支払保険金のご案内までの工程において、プロセスを自動化するシステムを導入しました。このシステムにより被災されたお客様のご請求の手続きを自動で進められるため、従来より早期に保険金をお届けできるようになりました。また事務工程が省略されることにより、人による対応が必要な場面においては、より丁寧な対応が可能となりました。人の力とデジタルのベストミックスで、被災されたお客様の生活や事業活動の、更なる早期の復旧に向けて努力していきます。



Holland

低所得コミュニティのための火災保険と火災報知器

保険の価値を正しく広めていくために

南アフリカでは、損害保険の普及が進んでおらず、特に低所得者層においては、生命保険よりも加入率が著しく低くなっています。その背景には、価格の問題もありますが一番の課題は、保険の仕組みが理解されていない、信頼されていないケースが多いということです。私たちはLumkaniとの協働により、革新的な火災報知器のレンタルサービスに保険を組み込んだ商品を販売することで、この状況を変えていこうとしています。

現地代理店を通じて、保険の価値を正しく伝え、私たちを信頼いただき、災害を乗り越えていくために不可欠な保険を着実に根付かせていくことをめざしています。



Holland
Head of ESG
Deanne Bezuidenhout



284名の代理人を含む380名の雇用を創出

火災報知器



Lumkani
CEO
Francois Petousis

暮らしと命を守りながら雇用も創出

南アフリカには、低所得者層が密集して住む集落が各地にあり、推定400万世帯が暮らしています。Lumkaniが、この集落のための火災報知システムを開発しているのは、ここで火事が起これば、瞬間に延焼し、暮らしも命も奪われてしまうからです。

Lumkaniの火災報知器は、火災を検知すると集落内の報知器が連動して鳴り住民の行動を促し、SMSでも火災を通知。早期消火が促進された結果、延焼を95%防いだというデータが出ています。

Lumkaniの顧客の2/3はシングルマザーの世帯です。Lumkaniでは彼女たちを代理人として雇用。彼女たちが母国語で人々とコミュニケーションをとっていくことが、地域住民を啓発することや信頼関係の構築につながり、ひいては商品普及を促進していきます。

東京海上日動

命を守るドライブエージェント パーソナル(DAP)

※DAP(ドライブエージェント パーソナル)は東京海上日動が貸与する通信機能付きオリジナルドライブレコーダーを活用したテレマティクスサービスです。

「命を守りたい」この想いをツールに込めて

「一人でも多くの命を守りたい」。この想いを形にすべく、DAPの価値をお届けするために制作したのが「シン・DAPツール」です。

実際に起きた事故を疑似体験できるよう、雪道で起こった事故時の音声・映像から事故の恐怖・救出までの緊迫感を感じられるツールとなっており、代理店さんやお客様企業での勉強会等を通じて展開を図っています。

高度な事故対応、事故防止支援、安全運転診断等のサービス機能をもつDAPは社会課題を解決する“東京海上日動ならではの”の商品であり、今後も営業・損害・代理店が協力しあってDAPの存在を世の中に知っていただくことが、パーパスの実現につながるものと考えています。



東京海上日動火災保険株式会社
東北損害サービス部
井上 陽平



東京海上日動火災保険株式会社
盛岡支店
小原 恵美子

災害レジリエンスの高い社会の構築をめざして

代理店さんやお客様から「DAPには様々な機能が搭載されており、他のドラレコと比べると自体が間違っていた」「必ずお客様に提案したい」等のお声をいただいています。現在、本取り組みは東北のみならず全店へも横展開を図っており、DAPの魅力を訴求しています。東日本大震災時の「もっと強く地震保険をお勧めしておけば……」という悔しさを、繰り返したくはありません。自動車事故からお客様の命を守るDAPを広め、災害レジリエンスの高い社会の構築をめざしていきます。



有限会社小沢商会
代表取締役
中戸川 洋平
(東京海上日動火災保険 代理店)

DAPでお客様の「豊かな日常」を守りたい

シン・DAPツールを見て、代理店の営業社員としての意識が驚くほど高まりました。「DAPで命を守るんだ」という熱意にあふれているのです。この熱意はお客様にも伝わり、この地域の平均的な付帯率の約2倍に達するほど、多くのお客様に加入いただいています。

当社は、「豊かな日常を目指してチャレンジ続ける」を理念としています。DAPを広めていくことは、まさにこの理念に通じるものです。これからもDAPを広め、お客様の「豊かな日常」を支えていけたらと思っています。

FICOH

産学連携によるコンドミニアムのサステナビリティ向上

ハワイでは、老朽化するコンドミニウムが増え、適切な管理が行われないために漏水等の事故の発生が増加しており、社会的な問題となっています。

ハワイのFirst Insurance Company of Hawaiiは、地元の大学と共同で、当該社会課題の真因分析、解決策の立案の実践型講義を2023年1月に開講し、メンテナンス向上のための研究を行っています。また建物管理者向けの漏水事故を防止するためのトレーニングや情報共有のwebプラットフォームを開発しました。産学連携で事故の防止の提案を行い、社会課題の解決に取り組んでいきます。



③ 健やかで心豊かな生活の支援

日本では加速する少子高齢化により、健康関連課題の解決や高齢者の介護・健康ニーズへの対応の重要性が増しています。東京海上グループは損保・生保の両方で疾病をカバーする商品を提供する保険会社として、これまでに培ってきたノウハウを活かし、付加価値の高い商品・サービスの提供をめざしています。これにより、健康寿命や資産寿命の延伸等の社会課題解決に貢献し、健やかで心豊かな生活を支援していきます。

東京海上日動あんしん生命

健康を支える医療保険の普及

東京海上日動あんしん生命では、人生100年時代を見据え、シニア層の増加、医療技術の進化(未病・予防・ヘルスケア)、長い老後に向けた資産形成などのお客様の課題や社会課題に誠実に向き合い、先進技術も活用しながら、同社ならではの革新的な商品・サービスを提供しています。2023年8月には、健康を支える医療保険として、治療が長引きやすい生活習慣病8疾病※を対象に、入院の有無を問わず通院治療から保障する業界初の商品・サービスを販売しました。

※①がん(悪性新生物・上皮内新生物)、②特定心疾患、③特定脳血管疾患、④大動脈瘤・解離、⑤特定肝疾患、⑥特定腎疾患、⑦肺炎、⑧糖尿病 3 大合併症



介護リスクからお客様をお守りする提案運動

山陰地方は、日本の中でも人口減少や高い高齢化率が顕著なエリアです。そして、介護への備えが十分ではないというお客様の課題も感じていました。そこで、私たちはこの社会課題に対して、生命保険を通じてお客様にあんしんをお届けしたいという思いで、

「介護リスクからお客様をお守りする提案運動」を新たに展開しました。まずは、生保社員、損保社員、そして地域の代理店さんと一体で介護に対する啓蒙活動に取り組み続けました。その結果、介護への備えの一つとして「介護保険」を選んでいただけるようになりました。また、本運動の中では、介護保険の契約件数に応じて、地域の病院への寄付活動を実施する等、保険本業の領域に留まらない取り組みも実施しています。引き続き人生100年時代における社会課題の解決に向け、生保社員、損保社員そして地域の代理店さんとともに挑戦していきたいと思えます。

山陰生保支社での介護保険契約件数(累積)

2022年5月～6月
第三分野でお客様を
お守りしよう!運動

208件

22件
2022年4月

2023年1月

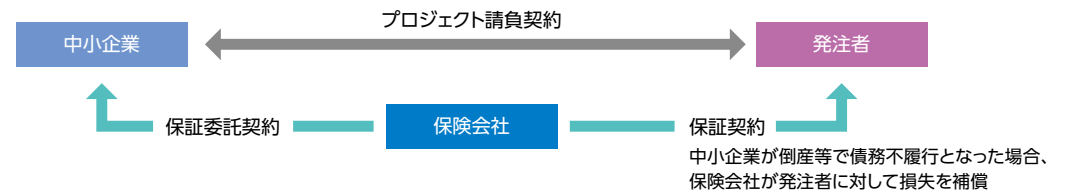


東京海上日動あんしん生命保険株式会社
中国・四国営業部 山陰生保支社
吉澤 輝一

TMHCC

中小企業の挑戦と成長を支える保証証券

保証証券イメージ図



地域に根付いた中小企業を支援するために

世界中でスペシャルティ保険を請け負うTokio Marine HCCは、中小企業対象の商品も多数展開しています。その一つがシュアティと呼ばれる保証保険です。中小企業の契約履行を私たちが保証することで、大企業だけでなく小さな事業者も、大規模なプロジェクトに参入できるよう支援しています。

私たちが中小企業の保証を引き受けるのは、ボランティア精神からではありません。私たちは彼らの能力を信じており、彼らが雇用を生み地域に豊かさをもたらしてくれることを知っているからです。今後も地域に根付いた中小企業の成長を支え、ともに発展していくことをめざしていきます。



Tokio Marine HCC Surety Group
President and
Chief Executive Officer
Adam Pessin

25年連続、保証引受会社 No.1

米国で小さな事業者が大規模プロジェクトへ入札する際には、米国中小企業庁(SBA)の支援を受けた上で、私たちのような保険会社と保証委託契約を結び、発注者に対して契約履行を保証してもらうことがほとんどです。Tokio Marine HCCは、この保証を積極的に請け負い、25年連続で、No.1の保証引受会社となっています。私たちににとっての成功は、小さな事業者が初めて公共事業を受注し、その数年後にSBAから“卒業”、つまりSBAの支援が不要となるほどの成長を遂げていくことです。年間約12企業がSBAから卒業しており、こうした嬉しいケースが各地で生まれてくよう尽力していきます。



Tokio Marine HCC Surety Group
Executive Vice President
Frank Mester

TMNCH

健康増進コンソーシアムによる新たな商品・サービス開発

中国のThe Tokio Marine & Nichido Fire Insurance Company (China) Limited (TMNCH)は、大手家電メーカーのパナソニック電気設備(中国)有限公司、医療機器メーカーのオムロン(中国)有限公司と健康増進コンソーシアムを結成し、健康/医療関連の保険やサービスの開発を進めています。本コンソーシアムは、業界を超えて日中企業の事業共創を通じて健康医療・高齢者福祉・保険サービス領域を成長させ、中国国策である「健康中国2030」や、高齢化対策といった中国の社会課題解決に貢献することを目的としています。現在、以下のプロジェクトを推進しており、今後更なる商品・サービスの開発を進めています。



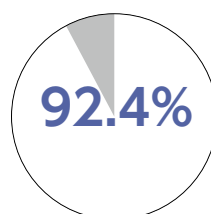
【スマートタウン事業】パナソニック社の開発するウェルネススマートタウン入居者向けの健康増進型保険およびサービスの提供
【健康経営事業】日系企業の従業員向けに、健康データの可視化、健康状態に応じた健康増進サービスの提供

4 D&Iの推進・浸透

東京海上グループでは、D&Iの推進・浸透を「不確実な環境・市場の中でさらに成長するためのキーサクセスファクター」と位置づけ、取り組みを強化しています。社会課題が複雑化しリスクも多様化していく中で、世界中のお客様に提供する商品・サービスの品質を高めていくためには、多様な価値観を持つ社員一人ひとりが、ジェンダー・年齢・国籍・障がいの有無等に関わらず、その意欲と能力を最大限発揮できることが必要不可欠です。

Group グループ横断で女性社員を応援するキャリアカレッジ

「Tokio Marine Group Women's Career College (TWCC)」は、東京海上国内グループの女性社員を対象とするキャリアカレッジです。一人ひとりが、自らのキャリアを主体的に考え、自己開発や行動変革につなげることができる学びの場となっています。東京海上グループならではのネットワークの構築と、発意をもったメンバーが互いに高め合えることができるプログラムになっています。プログラムは公募制で、社員が自らの意思で手を上げ発意をもって参加します。



TWCC参加者の満足度
(2019～2022年度累計)

自分の成長の可能性に気付くことが、自分と会社の未来を変えていく

私がTWCCに参加したのは、業務効率化やコミュニケーションスキルについて知らないことが多すぎる、視野を広げたい、と感じたのがきっかけです。多少モヤモヤした気持ちがあっても誰にも言わずやり過ごしてしまうことがあり、このままで良いのかな、と。自分が変わるきっかけが欲しい、職場を変えていくきっかけになりたいという気持ちで、TWCCに参加しました。TWCCに参加し様々なバックグラウンドを持つメンバーと交流したことで、職場から会社全体へ、会社から社会全体へと視野が広がり、自分の意見を堂々と発信できるようになりました。私がこのように変わることができたのは、TWCCで自分らしさや自由な発想の大切さを知り、自分自身の行動や発言が会社のためになり、社会貢献にもつながっていくことを実感できたからです。TWCC参加をきっかけに、会社にどのような貢献ができるのかということ自分なりに考えて日々を過ごすようになりました。その中で、これまで見逃していた人とのつながりや成長のチャンスが身近にたくさんあることに気が付くことができたことは、大きな財産の一つです。挑戦する時や新たな一歩を踏み出す時に、同じ志を持った仲間がいると励みになり、ひいてはTWCCでの学びが会社全体の意識改革につながっていくと考えています。



日新火災海上保険株式会社
関東第1事業部
田宮 綾子

PURE ERGの取り組み

米国PURE社は、社員は自らの仕事に情熱を持ち、組織に献身的で、自発的な努力を惜しまないことを望んでおり、人は安全で公正に扱われ、尊重されている環境でこそ、可能性を最大限に発揮できると考えています。

社員リソースグループ (ERG:Employee Resource Group) は、2021年以降各地で発足した社員が自主的に運営するグループです。当社が政策やコミュニティ課題への対応を判断するためのリソースとして活用されるとともに、多様で包括的な職場を築くために次のようなイニシアティブを実施しております。

PURE United (Ally)

活動する地域社会の声をお聞きし、社会から疎外されたグループとの連帯促進を通じて社員の意識向上や一体感を醸成します。

Asian & Pacific Islander ERG

アジア太平洋諸島人であることを認識するコミュニティを形成し、心理的安全が確保された環境においてメンバー同士がお互いの類似点と相違点を認識し、成長し合う場を形成します。

PURE+(LGBTQIA+)

LGBTQIA+を尊重する意識を高め、成長を促し、平等を確保します。

PHLY Black and African-American Employee Resource Group

アフリカ系アメリカ人の雇用と活躍を従業員の手で促進

私が委員長を務めるBlack and African-American Employee Resource Group (BAAERG) は、アフリカ系アメリカ人を中心とする従業員リソースグループです。現在のPhiladelphia Insurance Companies (PHLY)の従業員はもちろん、将来PHLYに入社するかもしれないアフリカ系アメリカ人たちが、自分の能力を最大限発揮して活躍できる社会の構築をめざして、社内外で様々な活動を行っています。

例えば、2月の黒人歴史月間においては、DE&I (ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン)とアフリカンアメリカンの歴史に精通する専門家を招き、全従業員を対象とするイベントを開催しました。

そして今、BAAERGが重点的に取り組んでいるのが、アフリカ系アメリカ人の雇用、キャリア形成への貢献です。2023年4月、歴史的黒人大学(主にアフリカ系アメリカ人の教育を目的に設立された大学)であるデラウェア州立大学の就職フェアに、BAAERGとDEI議会の代表者が出席し、PHLYとして初めて年次イベントに参加しました。この就職フェアは、大学4年生(最上級生)と就職に関心の高い3年生が、様々な業界における就職の可能性を知る機会として開催されたものです。このイベントでもっとも注目すべき点は、多くの学生がこの就職フェアに参加するまで、保険業界に就職する機会があることを知らなかったということです。私たちは、そんな学生たちに彼らが大学で学んだことを活かせるキャリア例として、保険業界を紹介することができました。その結果、PHLYで働く機会を求めて130件もの履歴書が届いたことは、大きな成果だと思います。

このほかにも、フロリダ州立大学とパートナーシップを結び従業員がボランティアで学生指導にあたり、アフリカ系アメリカ人を対象とするバーチャル就職フェアに積極的に参加するなど、雇用機会の拡大に努めています。

BAAERGは設立以来、確実に社内外への影響力を高めています。今後も独自の活動を通じて、多様でインクルーシブな社会の実現をめざしていきます。



Philadelphia Insurance Companies
Human Resources
Sr. Training Specialist
Shelly Davis



ともに未来を創る世界中の皆様との約束

東京海上グループでは、世界中の皆様と一緒により良い未来を創っていくために、「お客様」「社会」「株主・投資家」「社員」、そして「未来世代」をステークホルダーとして位置づけ、それぞれにご提供する価値を整理し、実現に取り組んでいます。

お客様
Customers

安心と安全をお届けするとともに、未来につながる挑戦を支えることで、お客様の健やかで心豊かな生活の実現に貢献する。



社員
Employees

いきいきと活躍できる機会の提供とエンゲージメントを通じ、社員による高いパフォーマンスの発揮に貢献する。



東京海上グループ

株主・投資家
Shareholders and Investors



未来世代
Future Generations



社会
Society

誰もが安心・安全に生活し、何事にも挑戦できるサステナブルな社会づくりに貢献する。

地域	研究機関
外部イニシアティブ団体・政府行政	メディア



「未来世代」のために私たちができること

東京海上グループでは、“次の世代に明るい未来を引き継ぐことは私たちの責務である”という強い思いから、「未来世代」をステークホルダーの一つとして明確に位置付けています。

2022年度には、グループ横断のグローバルな検討チームを立ち上げ、注力すべき3つのテーマと優先的に取り組む5つの分野を特定。気候変動対策や生物多様性の保全、また、子どもたちや若者の未来への挑戦を支えていく取り組みを加速させています。

注力する3つのテーマ	優先的に進めていく5つの取り組み
自然資本の回復／ 気候変動対応	生物多様性保全と自然資本に関する情報開示 (マングローブ・森林の植林、アマモ場の再生) →詳細はP.24-25へ  
	自然資本への投資 (ESG 投融資) (自然資本を対象としたインパクト投資、一般事業投資・運用商品の展開) 
未来を担う人材の育成	児童・学生への教育支援と産学連携 (教育授業の開催と教育機関との連携を通じた人材育成) 
	事業活動への参画支援 (高校生へのインターン・若手社員への経営参画機会の提供) 
サーキュラーエコノミーへの移行支援	保険を通じた廃棄削減とリサイクル促進の支援 (財物保険での損害品の再生・再利用の促進) 

世界中に広がる「未来世代」へのプロジェクト

かけがえのない地球環境を次世代に引き継ぐ取り組みや、子どもたちをはじめ「未来世代」一人ひとりの挑戦を支えていくプロジェクトを、世界中で展開しています。

80K Trees／米国

米国では近年、記録的な山火事や暴風雨などの自然災害によって、何百万本もの森林が破壊されています。Philadelphia Insurance Companies (PHLY) は、アーバーディ財団と提携し、2015年から植林活動「80K Trees」を継続し、植林約50万本以上分の資金を提供しています。また社員も、ボランティアとして地域の植林活動に参加しています。



リバースメンタリング／英国

2022年、Tokio Marine Kiln (TMK) は、School for CEOsの支援の下、リバースメンタリングを試験的に導入しました。リバースメンタリングとは、管理職と若手社員の役割が逆転し、若手社員がメンター（指導者）となり管理職者にアドバイスなどを行う取り組みです。このプロジェクトの参加者からは、ダイバーシティやインクルージョンに対する関心・知識が高まった、ビジネス全体において自分がどのように見られているかに気付くことができたなどの声が届いています。



ぼうさい授業／

日本・中国・インドネシア・トルコ・ベトナムなど

東京海上グループでは、子どもたちの災害に備える力を養うことを目的に、国内で社員・代理店等のボランティアによる「ぼうさい授業」を2012年から実施しています。海外でも同様の取り組みを展開しており、中国・インドネシア・トルコ・ベトナムなどでは、各地域の災害の特性も授業に盛り込み、子どもたちが「自分ごと」として学べるようにしています。



生徒の声

「いざという時の待ち合わせ場所を、家族と決めておく大切さが分かりました」

先生の声

「正しい知識を身につけ、自分がすべきことを自覚し、適切に判断できる能力を養うことはとても重要だと思いました」

ジュニア・アドバイザリーボード／日本

東京海上日動は2022年に、高校生との交流の機会として「ジュニア・アドバイザリーボード」を開催しました。10名の高校生がジュニア・アドバイザリーとなって、「働く上で大切にしたい価値観」、「多様性の尊重と企業としての一体感」、さらに「お客様を拡大していく方法」等をテーマに、ディスカッションやプレゼンテーションを行いました。



高校生の声

「働くことについて真剣に話す、とても良い経験になった」「保険に興味を持つきっかけになった」

ブラジルの種／ブラジル

Tokio Marine Seguradora S.A (TMSR) は、社会的および経済的困難に直面している若者に教育を得る機会を与え、仕事を得ることを支援することを目的に「ブラジルの種」というプログラムを展開しています。TMSRの多くの社員がボランティアでメンターを務め、若者の教育を行うとともに、仕事や生活での助言を通じてメンタル面での心の支えとなっています。「ブラジルの種」のプログラムを修了した若者の多くが就業の機会を得て、社会で活躍しています。



参加者の声

「自分の価値に気付けたほか、相手を理解する方法を学ぶことができました」

社員の声

「若者たちの可能性を開き彼らの未来を変えていくプロジェクトに参加できたことに、非常に感謝しています」



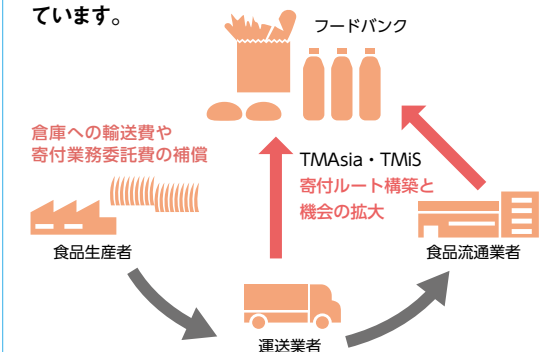
StreetWise Finance／南アフリカ

2011年、Hollard Insurance Groupは、基本的な財務管理スキルを教える金融・保険教育プログラム「StreetWise Finance」を開発しました。社員ボランティアが講師となり、「予算の立て方」、「貯蓄、銀行取引、貸出オプションの管理方法」、「保険の利点」、「退職後の生活プラン」に焦点を当てたプログラムを展開しています。このプログラムを南アフリカの農村部で無償提供しており、これまでに約17万人が受講（2023年6月末累計）しました。



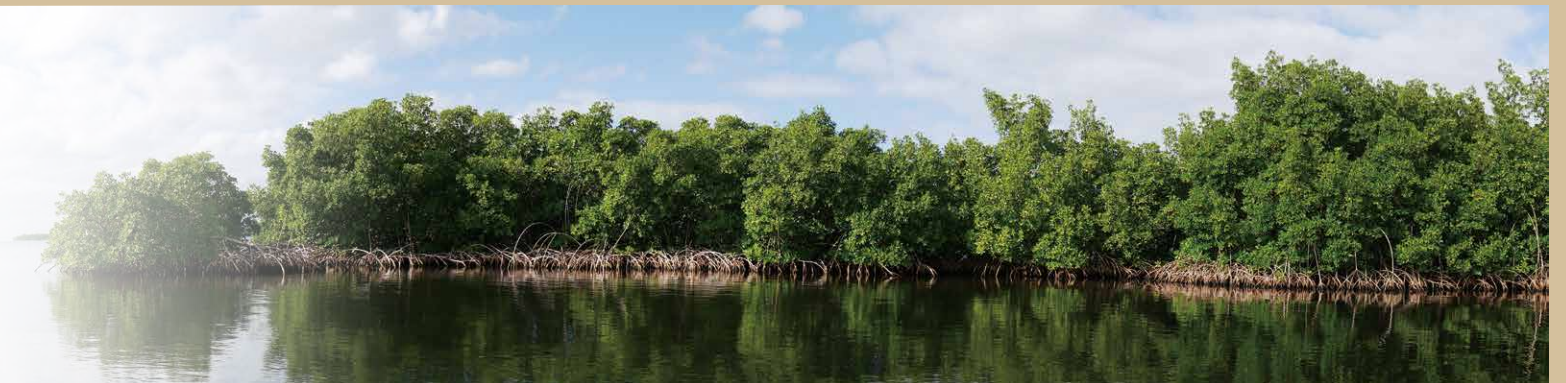
食品寄付・食品ロス削減／シンガポール

2022年、Tokio Marine AsiaとTM Claims Service Asiaは、大手食品取扱会社と共同で、貨物保険の活用により食品寄付と食品ロス削減に寄与する取り組みを開始しました。輸送時に生じた外装の破損や汚れにより店頭販売を断念する食品について、寄付が前提であれば、残存価値に関わらず全損認定し、倉庫への輸送費用や、寄付業務委託費等を補償する特約を設けています。



“地球の未来”にかける保険

生命の源であり、多様な生態系を育む海。その海は今、気候変動や海洋汚染にさらされ、海水温上昇、海洋酸性化、プラスチックごみ問題、酸素濃度の低下、海洋資源の減少など様々な課題に直面しています。東京海上グループでは、長期間、責任を持ってこうした課題の改善に努めていくため「地球の未来にかける保険」として、マングローブ植林やアマモ場の保全・再生活動に取り組んでいます。



マングローブの植林活動

マングローブ林の役割

マングローブは、地球温暖化の主要因といわれるCO₂を吸収し蓄える作用が非常に高く、その貯留量は熱帯雨林に匹敵すると言われています。また、海中で絡み合う根が作り出す空間は魚類などの生息地となる一方、陸上には動物が集まり、周囲に暮らす人々には様々な水産・森林資源をもたらします。さらにマングローブ林には、津波や高波などの被害を軽減してくれる効果があることから、「命のゆりかご」「みどりの防波堤」とも呼ばれています。



豊かな生態系と暮らしを守るために

マングローブを植林することは、豊かな生態系を守り、沿岸地域の人々に豊富な海洋資源をもたらし、津波等の災害から暮らしを守っていくことにつながります。東京海上グループでは、1999年よりマングローブの植林活動を行っています。現在、世界9ヵ国において、社員や代理店、OB・OG およびその家族がボランティアとして植林活動に参加し、沿岸地域の生態系と安心安全な暮らしを守ることに貢献しています。

マングローブ植林がもたらしてくれるもの(2022年度)

事業活動から生じるCO₂を相殺

植林したマングローブ林によるCO₂の吸収・固定量は年間93,000t(2022年産)。東京海上グループが事業活動によって排出するCO₂量を上回っています。

※エネルギー起源のCO₂排出量等の情報は、EY新日本有限責任監査法人による「第三者保証」の対象となっています。マングローブ植林によるCO₂吸収・固定量の情報は、財団法人電力中央研究所に評価・算定を依頼し、報告書を受領しています。さらに、その報告書の主要な算定過程をEY新日本有限責任監査法人が確認しています

経済価値

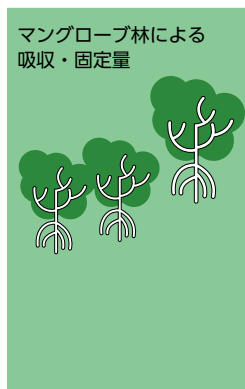
魚介類などの生産性向上、自然災害の被害軽減など 累計 **1,185** 億円

カーボン・ニュートラルを2013年より10年連続で達成

■ 2022年度の実績

ガス・ガソリンなど	CO ₂ 排出量 80,201t
	Scope1 直接排出
電気など	Scope2 間接排出
	グリーン電力購入等による削減効果も反映
紙・ビジネス トラベルなど	Scope3 その他

CO₂吸収・固定量
93,000t



アマモ場の保全・再生活動

「海のゆりかご」アマモとは?

アマモは海草の一種です。波が穏やかで太陽の光が届く浅い砂地に生息しており、アマモが茂る場所をアマモ場といいます。アマモは、海水に溶け込んでいるCO₂を光合成によって吸収しながら成長し、枯死後は海底に沈み堆積物となることで、長期間にわたって炭素を海底に貯留します。また、アマモ場のある海底は、魚類の産卵場や稚魚の成育場となることから「海のゆりかご」と呼ばれ、水質浄化や生物多様性保全の効果にも注目が集まっています。



アマモを守り育てる取り組み

海外におけるマングローブ植林に続いて、2022年10月より、国内での環境保護活動を本格化。NPO法人「海つくり研究会」とともに、東京湾のアマモ場の保全・再生活動に取り組んでいます。2022年11月に、横浜みなとみらい臨港パークで「アマモの種まき」を実施し、東京海上グループや代理店の社員とその家族100名が参加しました。福岡・博多湾での活動も開始しており、今後も、活動地域を広げていく予定です。



参加者の声

私たちが働く横浜できれいな海を未来につなげたいと思い、職場メンバーと一緒に参加しました。海の豊かさを守るSDGsに貢献できる貴重な経験でした。アマモがCO₂を吸収するブルーカーボンとして注目されていることも知りました。次回は子どもと一緒に参加し、生物多様性や地球温暖化問題など体験を通じて学びたいです。



東京海上日動火災保険株式会社
横浜中央支店
齊藤 智子

アマモ場保全団体の声

アマモ場を保全・再生する活動は、単に自然豊かな水中世界を育むだけでなく、さまざまな人と人との出会いにつながっています。海を想う気持ちが世界中へと広がり、生命の息吹溢れる地球を未来へ伝えていくことができると信じています。水中に広がる豊かなアマモ場を想像しながら、地球の未来と一緒に考えていきましょう！



一般社団法人ふくおかFUN
大神 弘太郎 様

サステナビリティに関するより詳しい情報のご案内

「サステナビリティブックレット」以外にも、Web サイトやサステナビリティレポートなどを通じて情報発信を行い、あらゆるステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを強化してまいります。

より詳しい情報についてはこちらをご覧ください。

サステナビリティサイト

東京海上グループが取り組むサステナビリティ活動の全体像をご紹介します。
最新のトピックスのほか、動画コンテンツもご覧いただけます。

<https://www.tokiomarinehd.com/sustainability/>



サステナビリティレポート

サステナビリティの考え方や戦略について、
8つの重点領域(マテリアリティ)と4つの主要課題の取り組みを中心に、データとともに詳しくご報告しています。

「東京海上ホールディングス サステナビリティレポート2023」

https://www.tokiomarinehd.com/sustainability/pdf/sustainability_web_2023.pdf



統合レポート

アナリスト・機関投資家の皆様に、
当社の持続的な価値創造力を財務面と非財務面からバランス良くご理解いただくことを目的に、
統合レポートを発行しています。
事業活動と一体化したサステナビリティ活動についても、詳しくご案内しています。

「東京海上ホールディングス 統合レポート2023」

https://www.tokiomarinehd.com/ir/download/l6guv3000000hrgm-att/Integrated_Report_2023_j.pdf



東京海上グループの事業概要

4つの事業ドメイン

国内損害保険事業

国内生命保険事業



東京海上ホールディングス

海外保険事業

金融・その他事業

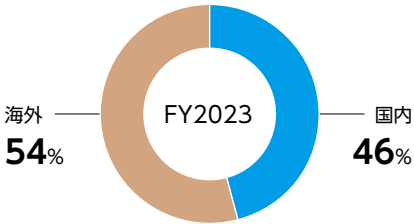
世界各地で事業を展開

国内外に広がるネットワーク



日本および46の国・地域で事業を展開

地域別利益構成比※

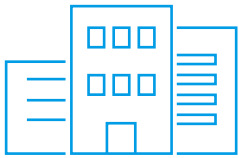


※事業別利益をもとに算出(年初計画)

グループ会社数

子会社 268社

関連会社 26社

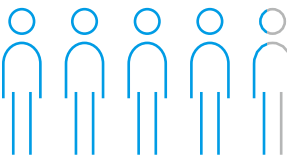


従業員数(2023年3月末時点)

約4.3万人

国内 約2.5万人

海外 約1.8万人



ESG評価(2023年8月末時点)

DJSI 14年 連続選定

健康経営銘柄 8年 連続選定

PRIDE 指標 ゴールド受賞
(東京海上日動)

MSCI AA

CDP A-

DX 銘柄 2年 連続選定

ESGファイナンス・
アワード・ジャパン 銀賞受賞
(環境サステナブル企業部門)